

令和 6年 2月 15日

川西市議会議長 様

会派(呼称)名 川西まほろば会

議員名 加藤 仁哉

松隈 紀文

岡田 龍太郎

管 外 調 査 報 告 書

このたび、管外調査をいたしましたので、その概要を下記のとおりご報告いたします。

記

- 1 調査者氏名 秋田修一 西山博大 加藤仁哉 松隈紀文 岡田龍太郎
- 2 調査先 愛知県名古屋市、ALFALINK 流山、千葉県佐倉市
千葉県香取市、神奈川県二宮町
- 3 調査期間 令和6年1月31日～令和6年2月2日
- 4 調査概要

別紙のとおり

(1) 名古屋市 「トワイライトスクールについて」

【日時・場所】

令和6年1月31日（水）9時30分～11:00 @名古屋市役所

愛知県名古屋市で取り組まれている小学校施設を活用した放課後施策について名古屋市子ども青少年局子ども未来企画部放課後事業推進室の高須正和室長、山田宗典係長、伊藤暢洋主事より説明を受けた。

名古屋市では「子どもたちが放課後等に小学校施設を活用して、学年の異なる友達と自由に遊んだり、学んだり、体験活動に参加したり、地域の人々と交流することを通して、子どもたちの自主性、社会性、創造性などを育む教育事業（文科省所管の放課後子供教室）としてトワイライトスクールを平成9年10月より実施、段階的に実施校数を拡げ、平成25年度に全小学校での実施に至る。

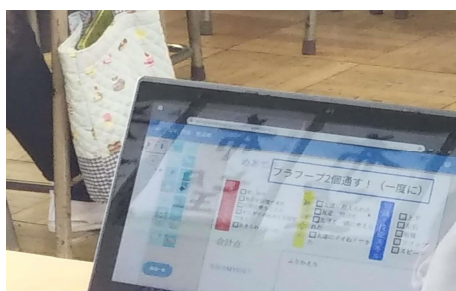
トワイライトスクールを実施している中、共働き世帯の増加等により、開設時間の延長のニーズが高まったことを受けて、全小学校でトワイライトスクール実施することが出来た平成25年度より、就労支援の役割を担う事業（子ども家庭庁所管の放課後児童クラブ）との一体型事業としてトワイライトスクールからトワイライトルームへの移行を進めている。令和5年度には53校においてトワイライトルームを実施（トワイライトスクールは208校）している。

トワイライト（スクール・ルーム）は、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童（私立等に通う子どもも可）が対象であり、基本の利用を無料として実施することにより、安心・安全にすべての児童が放課後を過ごせる環境が整っている。これにより共働き世帯の就労支援の役割を担っていると考えられていました。

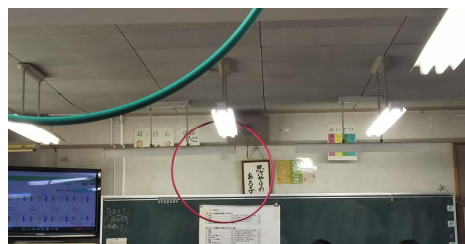
川西市においても、小学校の前段階となる就学前幼児教育保育のニーズが、より長時間へと移行していることから今後、小学生の放課後の居場所づくりのさらなる需要と拡充を求める声が高まると考える。



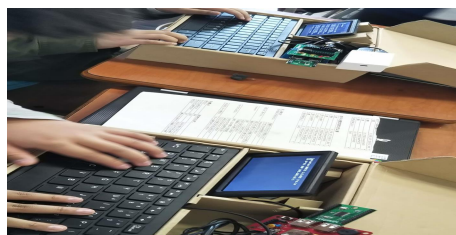
名古屋市役所 市会委員会室にて説明を受ける



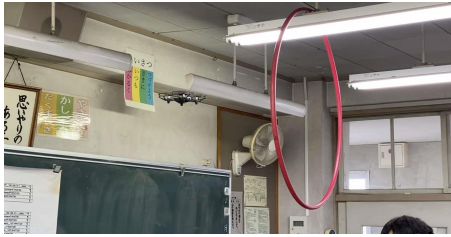
授業の様子。各自のノート PC から、本日のめあてを先生に送信。



ドローンを飛ばすための障害物として用意されたフラフープ。



プログラムのコマンドを入力する機器。ノート PC とは別に用意されていた。



トライアル&エラーでイメージした飛行に近づける取り組みをしていた。

(2) GLP ALFALINK 流山について

【日時・場所】

令和6年1月31日(水) 15:00~17:00 @GLP ALFALINK 流山

①調査背景・目的

現在川西市においては、大型物流施設を展開するESR社が、物流施設パーク「ESR川西ディストリビューションセンター(川西DC)」の建設を進行中。甲子園球場13個分に相当する総敷地面積50万5381m²の巨大プロジェクトで、2期4棟の物流施設を建設する計画となっている。

総敷地面積50万5381m²とは、日本GLP社による千葉県流山市のプロジェクト(GLP ALFALINK 流山/約42万m²)を上回り、敷地面積では国内最大級の規模になる。

流山市は今、子育てがしやすい郊外のベッドタウンとして大変注目されており、首都圏から25Km圏内にあり、つくばエクスプレス「流山おおたかの森」駅をはじめとした近隣3駅からアクセス可能など、本市と立地条件が似通っている。

施設内には保育園、コンビニやレストラン、カフェテラス、公園やカーシェアステーションなど最新の設備が整っており、従来の男性中心の職場で、重い、汚い、つらいなどの物流倉庫のイメージをガラリと変えていると聞き及んでいる。

運営している日本GLP社と接触、物流センターがどのように運営されているのか、また施設内に配置されている各種施設の設計思想など、詳細ヒアリングを行い現地調査実施。

②調査内容

a. 事前インプット情報

日本GLP株式会社 企業情報

【詳細】

所在地 〒104-0028 東京都中央区八重洲2-2-1 東京ミッドタウン八重洲
八重洲セントラルタワー16階

設立 2009/3

資本金 100,000千円

従業員数 340人

業績	期数	売上(百万円)	経常利益(百万円)
	第21期(2022.8)	24,875	11,760
	第22期(2023.2)	26,366	12,952
	第23期(2023.8)	27,954	13,790

特記 期末保有物件92件。



b.現地調査

調査では、物流センターのオペレーションを行う日本GLP社の社員と接触。川西市でも大型物流センター建設が現在進行形で行われている事も事前共有の上、本市に資する情報聴取と意見交換を最大の目的とした。

【先方】

日本GLP株式会社 プロパティソリューション部 シニアマネージャー
投資開発部 マネージャー

【協議内容】

GLP ALFALINK 流山について、先方より説明とセンター内見学。その後質疑応答。以下主要内容をピックアップ。

・交通アクセス

初石駅からは直通貸切バス(※東武バスに業務委託)、江戸川駅からはコミュニティバス、流山おおたかの森駅からは路線バス、がそれぞれ運行中で、いずれも稼働率は高い。

自社バスを運行しているのは、楽天株式会社・山九株式会社・アマゾンジャパン株式会社(テナント入居予定)の3社。

なお、乗用車駐車場は258台+228台(屋上)分が完備されている。

特記：最も運行量が多い初石駅ではロータリーが小さく、渋滞問題発生中。

・エリア全体計画

延床面積約919,000㎡(東京ドーム約20個分)と日本最大級。

ALCO Park、ランニングコースなどを設置して。地域住民に開放する事を意識。

ワーキングスペース、カフェドクリエ、コンビニや託児所を設置し、働く方の快適性を高める事を意識。佐川急便の誘致により、商品発送業務の利便性向上を実現。

特記：託児所では最大36名まで受入可能となっており、一緒に通勤ができ、救急時もすぐお迎えに行けるため好評とのこと。

・地域共生の取組は？

SUMMER FESTAを、入居テナントを巻き込んで開催。地域住民2,000~3,000人の来客となり大盛況。地域の一大イベントとなりつつある。

⇒オープンスペースでは、地域の方々（高齢者や近隣の学生）が大勢集い、コミュニティスポットとなっていた。

・安心・安全の取組は？

東日本大震災を教訓に免震構造を業界に普及。

井水・雨水の活用、非常用電源設備。

24時間常駐の防災センター、地域の防犯へも貢献。

防災意識の啓蒙を行う防災イベントを開催。

環境にも配慮した施設づくり。

を行っている。

・地域・自治体との連携はどうか？

流山市を含む全国10以上の自治体と防災協定を締結。

施設従業員や地域コミュニティとも連携して防災イベント等を定期的に行う。

24時間常駐の防災センター、地域の防犯へも貢献。

環境にも配慮した施設づくりを行っている。

⇒能登半島地震では、当該物流センターGLPが中心となり、テナントの佐川急便の協力を得て救援物資の配達が行われた。

・地域で新たな雇用は生まれたか？

現在の入居テナント数は約50社で、勤務者総数はおおよそ3,000人～3,500人。最終的には5,000人程度になると想定。その内、市内の新たな雇用は半分の2,500人程度になると想定。

⇒新規雇用が生まれるという好循環が生まれている。

c.調査結果より所感

本市では舎羅林山の北側に関西最大級となるESR川西ディストリビューションセンターが建設中。民間開発だからと、行政はノータッチではなく、少しでも市民に資する施設となるよう、同社に営業をかけるのも行政の仕事ではないだろうか。その為には、業者がどのようなことを考えているのか、議論する土台に乗るためには、他事例を研究するのは当然であるし、しないとその権利さえ発生しないものとする。



GLP ALFALINK 流山

(3) 千葉県佐倉市 「学校プール授業の民間委託について」

【日時・場所】

令和6年2月1日(木) 15:00～16:30 @佐倉市役所

①調査背景・目的

これまでは“あって当たり前”だったものを適切な規模に見直していく。これは今を生きる我々にとって、目を背けてはならない課題感だと考えている。

小中学校に当たり前にあるプール及び水泳授業について、人口減少・教師の過度な負担・公共施設の総量削減と、様々な観点から見直すべきフェーズにきていると感じている。

令和5年9月議会において、小・中学校のプール授業を民間施設で実施することを提案(岡田)。これは公共施設総量削減に資するものとして、本市が掲げる削減目標約7万㎡の内、1/3となる約2万3,000㎡を一気に縮減できるものであり、先進事例の一つ、千葉県佐倉市の「学校プール授業の民間委託」について研究を深めるため現地調査を実施。

②調査内容

a. 事前インプット情報

視察にあたり、当該事業について事前インプットした情報は以下通り。

【水泳民間委託の概要】

H25年度ー 佐倉小学校(児童数537名)

H26年度ー 西志津小学校(児童数709名)

市内2校の小学校で委託事業を実施。

委託先は市内民間スイミングクラブ1社。

【学校プールの老朽化状況】

同市内32校の学校プールの築年数の内訳及び劣化状況。

表 学校プールの築年数(H30.8現在)

築年数	学校数	割合
築10年未満	0	0%
築10年以上20年未満	1	3%
築20年以上30年未満	4	13%
築30年以上40年未満	19	59%
築40年以上	8	25%
計	32	100%

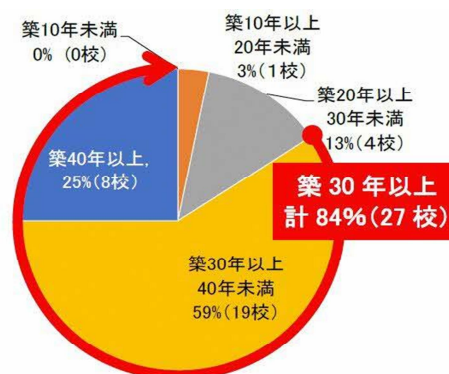


図 学校プールの築年数の内訳

【学校プールの維持管理経費の状況】

1校あたり年間約100万円、市全体で年間約3,000万～3,200万円が維持管理にかかっている。平成29年度の内訳は、維持管理費が9割、修繕費が1割。維持管理費の約8割が水道代と推測される。

表 学校プールの維持管理経費の推移

単位:円

支出区分	内訳		H29	H28	H27	H26
年間維持管理費	プール濾過機保守点検	小学校 21校	427,680	453,146	464,940	489,888
		中学校 11校	240,300	252,504	258,120	270,000
	根郷中プール屋根保守点検等	根郷中 1校	486,000	486,000	521,294	-
		小学校 21校	1,146,141	1,354,000	1,354,000	1,306,200
	薬剤(水質維持薬剤)	中学校 11校	1,188,937	1,313,000	1,313,000	1,280,000
		小学校 21校	249,480	249,480	249,480	258,120
	水質検査委託	中学校 11校	130,680	130,680	130,680	135,000
		小学校 21校	15,000,000	15,000,000	15,000,000	10,000,000
	水道代※(おおよそ)	中学校 11校	10,000,000	10,000,000	10,000,000	15,000,000
		維持管理費 合計	①	2,890万	2,920万	2,930万
修繕費	小学校 3校		1,195,344	141,177	578,340	2,969,568
	中学校 3校		1,539,000	1,464,264	732,888	978,804
	修繕費 合計	②	270万	160万	130万	390万
年間1校あたりの維持管理経費(①+②)÷32校			99万	96万	96万	102万

※水道代は、注水をはじめる5月から利用を終える8月までの各月の水道料金のうち、半額をプール使用分と想定した。

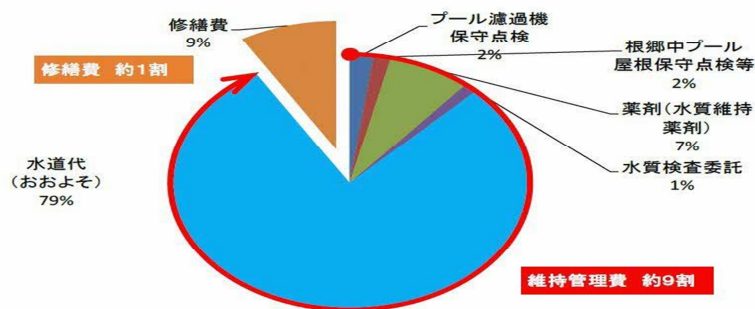


図 学校プールの維持管理経費の内訳(H29年度)

【民間委託による費用対効果】

対象は市内全ての小中学校とし、各種条件下での効果。

	現状維持	民間委託	差額
小学校	21.4 (億円)	11.9 (億円)	▲ 9.5 (億円)
中学校	9.7 (億円)	5.6 (億円)	▲ 4.1 (億円)
合計	31.1 (億円)	17.5 (億円)	▲ 13.6 (億円)

b.現地調査

調査では、当局との共通の課題感より、現地(佐倉市)より本市教育推進部職員とオンラインで繋ぎ、会議同席。実際に行政事務を担う職員目線から本事業導入に係る様々な疑問点や聴取事項を直接協議する場ともする事で、本調査の複利効果を狙った。

【先方】

佐倉市 資産経営部 資産経営課 計2名
 同 FM推進班 計1名
 佐倉市教育委員会 指導課 計2名

【当方】

川西市教育委員会事務局 教育推進部 教育政策課・教育保育職員課(オンライン/Zoom) 計3名
 川西まほろば会
 秋田修一 西山博大 加藤仁哉 松隈紀文 岡田龍太郎 計5名

【協議内容】

本事業（学校プール授業の民間委託）について、先方より説明。その後質疑応答。以下主な内容をピックアップ。

・本事業導入のきっかけ

節電の取組の中で、全小中学校の電力使用量を分析したところ、6月～8月が突出して高い(他期間比1.3～1.5倍)ことが判明。

学校プールの循環ろ過ポンプが24時間稼働していることが原因だと判明。学校1ヵ月分の16%を占めていた。

⇒プールの老朽化状況を確認し、更新費用の課題を認識したことがきっかけ。

・学校プールの現状

H24当時、平均年齢が約30歳と老朽化が進んでおり、十分な保全費用が確保できていないことや行き届かない施設管理等の問題を抱えていた。

・保全経費の課題感

現在の学校プールを使い続けるなら、今後30年間に必要な保全経費は小中学校34校全てで約31億円必要との試算。適正保全は必要、一方費用は膨大。

⇒解決策として、民間スイミングスクールのプール・ノウハウを活用する検討が開始。

・民間クラブとの契約形態は？

随意契約とし、契約期間は5月初旬～9月末。

・実際の水泳授業の実施形態は？

6月～7月初旬で1校、7月中旬～9月末で1校。

※隔年で実施時期を交代。

※令和6年度は5月上旬＝7月中旬で実施できる様に調整中との事。

実施回数：4回（全学年）

授業時間：1回につき70分程度

移動時間：往復40分程度

着替時間：30分程度

合計時間：140分程度 ⇒3時間分の授業時間数

・学校とスクールの移動は？又コスト・安全面はどうか？

クラブ所有のバスを利用（中型、大型バスを5台以上）

運転手はクラブのスタッフで、学校～クラブの往復。

コストについて、令和5年度の支払内訳の約14%を占め、他のバス会社に委託する事と比較すると割高な面あり。

安全面について、移動時の事故等の責任は、受注者が責任を負う事と仕様書で示している。

・評価はどうしているか？

教師とインストラクターとで、事前に打合せ実施。（参加者：学年主任、体育主任、管理職）

泳力別でグループ分けをし、それぞれ担任や担当職員と一緒にT2として指導。日頃の児童の水泳授業での取組の様子は身近なところで観察。

最終的に泳力テストを実施し、実技に関しては習熟を確認しているため、その結果を参考に評価。

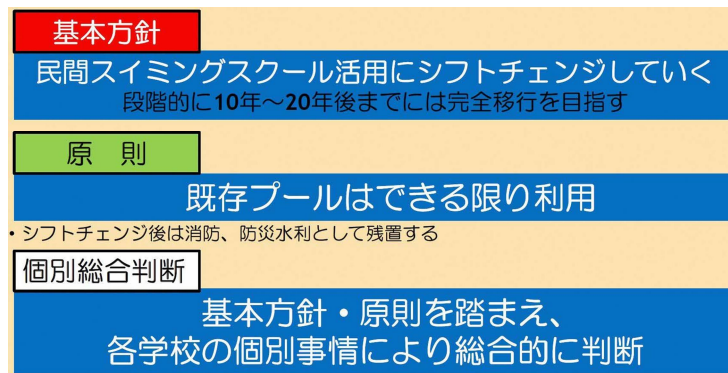
- ・本事業に際し、組織横断的な取り組みにおいてどの様な工夫をしたか？（行政の縦割りをどう突破したか？）

資産管理経営室の職員を教育総務課と併任するとともに、施設管理担当である教育総務課と授業を所管する指導課、耐震工事を実施する資産管理経営室で連携し学校へのヒアリングやPTA説明会資料の作成及び開催をした。

⇒縦割りによる業務スピードの鈍化を防ぐ必要あり。

- ・今後の方針、それに対する課題は？

同市の今後のプール授業方針について、素案は以下通り。



課題について：損益分岐点が1校当たりの利用者650人と試算しており、利用者数が少なくなるとプラスが大きくなる。

⇒少子化の現況を鑑みると今後コストパフォーマンスは上がっていく事が想定できる。

市内小学校23校に対し、市内にある民間スイミングクラブは4カ所と、全小学校での実現は現状難しい。

⇒市内中学校での実施は見送る方針で執行部内固まっている様子。

c.調査結果より所感

学校プールの老朽化、それに伴う維持管理費用の増加、水泳授業による教職員の過度な負担は今後益々進む事が確実視される。根本解決には今回の事例の様な民間活力を取り入れる「官民連携」が必要不可欠だと考える。本市には幸いにもスイミングスクールが3社あり、市民プールもある。今後市民プールの再編とも合わせながら、進めるべき事案である。



佐倉市役所

(4) 千葉県香取市 「水の郷さわらを活用した観光まちづくりについて」

【日時・場所】

令和6年2月2日(金) 9:30~11:00 @水の郷さわら

事業概要

水の郷さわらは、国の河川事業として初めてPFI方式で整備された。防災、水辺利用、文化交流、交通の4つの拠点機能を持ち、物販施設はよく利用されているが、施設によって利用状況に差があり、一部施設の老朽化や駐車場不足などの課題もあると聞いている。

次期事業では、防災機能の強化や水辺利用の促進、飲食の魅力向上、自転車利用者への対応、駐車場の増設などを行う等、特に、親水・湿地エリアのグリーンインフラ機能向上、太陽光発電システムの導入、防災・環境・SDGs教育やイベントの拡充など計画されていると聞いています。

質問事項

1.行政として又、市民はどのようなメリット、デメリットを実感されていますか？

- ・メリット：観光振興、農業振興、農業人材の育成、防災拠点として役立っている。
- ・デメリット：中心市街地から離れている。

2.香取市の観光振興や地域活性化の拠点として運営されています。

地域経済の発展にどのような実績、成果が挙がっていますか？

- ・地元農産物の増産や販売増加に寄与しているが、市からの補助金は増加傾向である。

3.水防活動拠点としての役割も担っていますが、災害時や水防活動においてどのような役割を果たしていますか？

・地域の住民、小中学校生徒の防災訓練に活用され、災害時の避難所として活動拠点となっている。観光に訪れる人々の防災意識の向上に、役立っている。

4.次期事業の方向性、国と市の共同事業の是非、業務範囲、費用負担、事業期間、グリーンインフラの機能向上・活用、観光コンシェルジュ機能、事業化スケジュールなど新たな取組についてわかる範囲で概略を聞けますか？

- ・今後の方向性については3月議会において協議される予定です。

5.この事業について議会では、事業に対し、反対する議員はいたか？

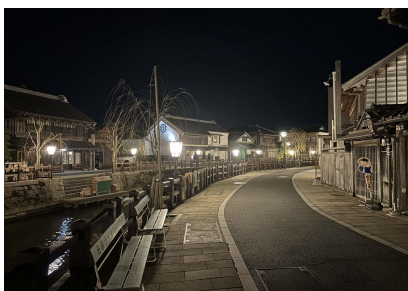
いればその反対理由は？

- ・全会一致にて進んできましたと聞いています。

上記の事業についての視察により利根川流域にある道の駅と川の駅川設置によるまちづくりの事業が川西市において実現の可能性と同等の事業導入の検討を考える機会となりました。

視察風景

佐原街並保存地区



川の駅(防災拠点ポンプ車)



川の駅についての質疑応答



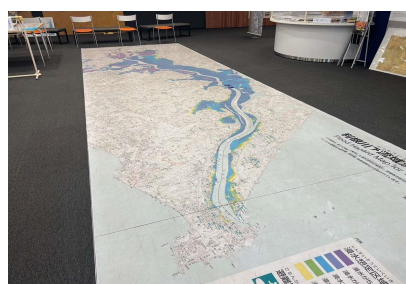
川の駅防災拠点周辺視察



施設より利根川を望む風景



水防施設での利根川の全景地図見学



(5) 神奈川県二宮町 「このみや学園について」

【日時・場所】

令和6年2月2日(金) 15:00~16:30 @二宮町役場

①調査背景・目的

少子化という目を背けずに受け止めなければならない現実を前に、公立小中学校のあり方自体を根本から見直さなければならないと考えている。

生徒数が減るとい現実の中では、今ある学校の統廃合という施策が前面に出てくるが、公立の小中一貫教育という異なるアプローチを検討したい。

一貫教育にも施設一体型・施設併用型・施設分離型と様々な形があるが、現存施設をそのまま活かしつつカリキュラムを小中一貫の9年で考える「施設分離型」は本市で検討に値するものと考え、先進事例の一つ、神奈川県二宮町の「施設分離型小中一貫教育このみや学園」について研究を深めるため現地調査を実施。

②調査内容

a. 事前インプット情報

視察にあたり、当該事業について事前インプットした情報は以下の通り。

【二宮町の小中一貫教育の概要】

新しい時代を生きる子どもたちに求められる資質・能力を確実に育むため、小学校6年間、中学校3年間という枠にとらわれず、義務教育9年間のつながりを大切にしたい「小中一貫教育」を推進。

また、取組を進めることで、中学校に進学する際の大きな環境の変化を和らげ、新しい環境への適応につなげる。

まずは、令和5年度から施設分離型小中一貫教育を推進、成果と課題を明らかにしながら、将来的な施設一体型の小中一貫教育校への移行について検討を予定するもの。

⇒小学校と中学校のつながりを大切にして、一つの教育目標のもと、小中間の滑らかな接続を図るとともに、子どもたちの9年間の学びや育ちを支えていくというコンセプトであるが、実際のところはどうか、本視察で中身に迫る。

b.現地調査

調査では、本市での導入を念頭に、実施に向けたプロセスやハードル、実際に始めてみての諸課題をヒアリングする事で導入可能性を高める事を主眼とした。

【先方】

二宮町 教育委員会 教育長 計1名

同 教育総務課 計3名

二宮町議会 議長 計1名

【当方】

川西まほろば会

秋田修一 西山博大 加藤仁哉 松隈紀文 岡田龍太郎 計5名

【協議内容】

本事業（施設分離型小中一貫教育にのみや学園）について、先方より説明。その後質疑応答。以下主な内容をピックアップ。

・にのみや学園とは？

二宮町の既存の校舎を使った施設分離型小中一貫校の事業について、2017年に導入に向けた研究がスタート。二宮中学校と二宮小学校を「二宮中グループ」、二宮西中学校と一色小学校、山西小学校を「二宮西中グループ」とし、9年間を見通した学級づくり、小学校高学年の部活動体験や中学校進学前の他小学校の児童との交流、小中学校の教諭が連携して行うカリキュラム研究など、切れ目のない支援を充実させることを目的に、本年度から導入した施設分離型小中一貫教育校を「にのみや学園」とした。

・メリット・デメリットは？

メリット（生徒側）：中学校へのなめらかな接続

9年間を繋ぐ連続性のある学び

異学年交流などの多様なかかわり

（教師側）：未習・既習を踏まえた連続性のある指導

9年間を見通した教育課程の実現

深い児童生徒理解に基づく適切な指導

デメリット（生徒側）：人間関係に悩んだ際に環境を変えづらい

進学時に節目を感じにくい

最高学年としてのリーダー性を育むことの難しさ

・施設分離型での小中一貫教育の具体的な取組は？

資質・能力を育成する主体的・対話的で深い学びの推進

郷土を愛する気持ちを育むための探求的な活動の推進

グローバル化に対応する英語教育の充実に向けた学びの推進

6-3制に4（基礎定着期 小学1年～4年）・3（充実期 小学5年～中学1年）・2（発展期 中学2,3年）制の良さを取り入れた教育活動の推進

豊かな人間関係を醸成する児童生徒の交流活動の充実

特別支援教育の充実

系統的・継続的な児童生徒指導の推進

校種を超えた教職員の協働による授業力向上の取組の充実

学校、家庭、地域が一体となった豊かな教育環境づくりの推進

・シビックプライドを醸成する、具体的な学習はあるか？

二宮町をテーマにした探求的な学習を体系的に設けている。

学年	内容
中3	地域提言（他地域との比較）・自分史
中2	地域学習（ゲストティーチャー）・職業体験・進路・福祉
中1	キャリア教育・福祉
小6	平和・歴史（ガラスのうさぎ）・キャリア活動、修学旅行
小5	情報・地域の特産物・野外教育活動
小4	UD（学校や町の施設）、地域の特産物
小3	二宮町のよさを発見し隊！地域の食

・本事業推進による現場教師の負担はどうか？

小学校・中学校共に、情報を必要として積極的に行き来している。また、ワーキンググループによる研究授業でも小学校・中学校が一緒になることで従来よりも幅が広がったとの声もあり。総じてプラス部分が多く、不満の声は聞こえていない状況。

・公立の小中一貫教育を活かしてエリート教育推進を推進し、町のブランディングに寄与させる考えはあるか？

現状無い。安心して学校に来れる、誰も取り残さないという観点で推進している。

c.調査結果より所感

長らく続いてきた公教育も少しずつカタチが変わってきたようだが、こと公教育となると、小さな変化でさえ大きなハレーションを生み、故に中々進める事ができないことは残念だがよく理解している。しかし、時代は変わっており、環境も変わっている中で、変化を恐れているのは市の発展は無いものと考えている。本市のシンボリック的取組となるやもしれない小中一貫教育について推進すべく、様々なアプローチで行政に働きかけを行っていく。



二宮町役場

どの事例についても、本市の課題解決そして発展に寄与し得るものであった。

本報告書を以て、当局に対し調査結果と当会派の考えを共有し、課題解決に向け継続協議を進める。

以上